



令和4年（2022年）9月22日

津市

株式会社百五銀行

**津市と株式会社百五銀行との
「カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素経営の推進に関する
パートナーシップ協定」の締結について**

津市（市長 前葉 泰幸）、株式会社百五銀行（取締役頭取 杉浦 雅和）の二者は、相互に協力し、事業者への脱炭素経営に関する普及啓発とサポートなどに取り組むことにより、津市における事業者の脱炭素化を図り、もってカーボンニュートラルの実現に資することを目的に、下記のとおりパートナーシップ協定を締結します。

記

1 協定締結式

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| （1）日 時 | 令和4年（2022年）9月30日（金）13時30分～（30分程度） |
| （2）場 所 | 津市役所 4階 庁議室（津市西丸之内23番1号） |
| （3）出席者（敬称略） | 津市 市長 前葉 泰幸
株式会社百五銀行 取締役頭取 杉浦 雅和 |
| （4）内 容 | 出席者挨拶、協定書署名、記念撮影、質疑応答 など |

2 背景と目的

パリ協定では、気候変動問題という喫緊の課題への対応として、産業革命後の世界の平均気温上昇を2度より十分低く保ち、1.5度までに抑える努力を継続することを目標としています。この目標を達成するため、世界各国がカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）実現に向けた取組みを進めており、日本においても2050年までの脱炭素社会の実現に向け、官民一体となった取組みが求められております。

こうした社会の実現に向けては、地域住民の脱炭素行動に向けた意識高揚と併せて、地域企業が抜本的な排出削減と成長を同時に達成することが重要です。脱炭素の要請に対応しながらも、自社の競争力を強化するためのビジョンや計画を策定することが、生き残りや成長を大きく左右するものになってまいります。

そこで、津市と株式会社百五銀行は、脱炭素経営の推進に関する普及啓発活動や支援を通して脱炭素社会の実現をめざすためパートナーシップ協定を締結し、連携して津市におけるカーボンニュートラル推進を図ってまいります。

3 主な協力事項

- （1）カーボンニュートラルの普及啓発に関すること。
- （2）事業者間の情報・意見交換の場づくりに関すること。
- （3）脱炭素経営の取組みを進める事業者のサポートに関すること。
- （4）その他、地域脱炭素の推進に関する取組みで、必要と認めるもの。

4 二者の取組みについて

(1) 津市

津市は、令和4年（2022年）8月19日（金）に「津市地域脱炭素宣言」を行い、地域の未来に責任を果たすべく、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロの達成に挑むことを表明しました。そのための具体的行動の第1弾として、「津市地域脱炭素宣言」と同日に、協栄 J&T 環境株式会社、サントリー食品インターナショナル株式会社、サントリーホールディングス株式会社と「カーボンニュートラルの実現に向けたプラスチック資源循環の推進に関するパートナーシップ協定」を締結し、ペットボトルの「ボトル to ボトルリサイクル（水平リサイクル）」の推進によるプラスチックの再資源化により一層取り組むこととしました。

津市は、今後も資源循環、省エネルギー・蓄エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及、森林環境保全等の地域脱炭素に資するあらゆる分野において、行動し続けることに共感する市民、事業者、団体等のあらゆる主体とともに具体的な脱炭素行動を実践・実行・実施していくことで、脱炭素社会を実現していきます。

(2) 株式会社百五銀行

株式会社百五銀行では、これまで令和3年（2021年）6月「TCFD 提言賛同表明」、令和3年（2021年）11月「三重県から脱炭素経営支援業務を受託（百五銀行グループおよびウェイストボックス）」、令和3年（2021年）12月「百五銀行、東京海上日動火災保険、ゼロボードとの脱炭素経営支援に係る連携協定の締結」、令和4年（2022年）4月「百五脱炭素支援サービス」取扱開始など、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めてきました。

今後も株式会社百五銀行では脱炭素経営に取り組まれるお客さまへの継続的な支援を通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

以上